

## 環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続《持続》

給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。

### 【施策V】 経営基盤の強化

事業・取組名	V-1 アセットマネジメントによる適正な資産管理			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	人口減少に伴い給水収益の大幅な減少が見込まれる中、水道事業を安定して持続していくために、中長期的な視点に立って、施設更新需要の見直しについて検討し、着実な更新投資を行う必要があります。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期水需要予測を踏まえ適正な施設規模を決定したうえで、浄配水施設および管路施設の更新需要の算出結果を基に、財政収支見通しとの調整を図りながら、効率的かつ効果的な施設更新計画となるよう適宜見直しを図ります。</li> <li>・実施において参考としている浄水場単位の施設情報を電子化するとともに、施設・設備の修繕履歴等を統一的に管理できる方策の調査・検討を行います。</li> </ul>			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・中長期的な更新需要の見直し			見直し →
・施設情報の電子化／施設修繕履歴の整備	継続実施			→
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
更新計画の見直し	—	—	—	見直し実施

事業・取組名	V-2 定員・給与の適正化			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	独立採算で運営する水道事業は、最小のコストで最大の効果を得るよう努める必要があります。健全な運営のために求められる人的資源の最適化を常に追求しつつ、事業運営の効率化を推進します。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の見直しや民間委託などにより、定員の適正化を進めます。</li> <li>・職員数については、再任用職員を含めた定員管理を実施します。</li> <li>・職員給与については、市長事務部局および他政令市の状況に準じた見直しを図ります。</li> </ul>			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・定員の適正化	業務見直し・民間委託と併せて継続		→
・給与の適正化	見直し継続		→	
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
職員数（年度末職員数≤職員定数）	346人	346人	346人	330人以下

## 環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続《持続》

事業・取組名	V-3 業務効率化に向けた民間委託の検討・実施			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	事業の経営責任を確保しながら、経済的かつ効率的にお客さまサービスの維持向上を図るため、新たな民間委託の導入に向けた検討を進め、効果が見込める業務について委託化に取り組みます。特に、水道料金等収納業務については、平成29年度からの委託化に向けた準備を進めます。			
取組内容	水道料金等収納業務について、経済性と効率化の観点や他都市の状況も含めた検討を行い、前期実施計画での委託化を行います。			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・業務委託の実施に向けた検討や準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針の決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>準備計画の策定</li> <li>業者選定・契約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務引き継ぎ準備</li> </ul>
	・業務委託実施			
	・委託後の評価と改善			
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
水道料金等収納業務委託の実施	検討	基本方針の決定・準備	準備・業者選定	実施

事業・取組名	V-4 遊休資産の有効活用			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	施設統廃合計画により廃止となった浄配水場等の遊休資産を有効活用することにより、財政基盤の強化を図ります。			
取組内容	それぞれの立地状況などに応じて太陽光発電事業者への有償貸付や売却処分などの方法により、遊休資産の有効活用を進めていきます。			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・施設有効活用に向けた情報収集活動や調査・研究の継続	情報収集・調査・研究		
	・太陽光発電用地としての有償貸付(20年間) [長戸呂浄水場跡地、亀田配水場跡地、西川浄水場跡地]（平成26年12月現在）	設置工事開始・発電開始		
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
有効活用の実施・協議・調整等 累計施設数	太陽光発電事業者との協定締結 (対象施設数3)	3施設以上	4施設以上	5施設以上

事業・取組名	V-5 時代に即した料金制度等の検討・実施					
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎
事業の目的	水需要や財政収支の状況を踏まえ、将来にわたり安全な水の安定供給の持続が可能となるよう、維持管理・更新の時代に即した料金制度の検討を行います。					
取組内容	今後の水需要見込や老朽施設の更新時期等に基づく事業の中長期的な収支見通しを立て、料金改定の必要性や時期、水準等について検討するとともに、適正な料金制度による見直し案の検討を行います。 ・(公社)日本水道協会の「水道料金算定要領」に基づく料金シミュレーションの実施 ・新たな料金制度の見直し案の検討					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目		前期計画期間（3年）			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・料金体系の調査研究、見直し案の検討		他の事業体の料金体系の調査・研究		見直し案作成	
・料金改定の必要性、時期、水準の検討		調査・研究				
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標		
「水道料金算定要領」に基づく料金シミュレーション	—	料金制度の見直し案の調査・研究		見直し案作成		

事業・取組名	V-6 水道事業経営審議会の効果的運用					
目指す方向性	安全		強靱		持続	◎
事業の目的	水道事業経営審議会を継続し、有識者や水道利用者などの第三者の意見や助言を事業運営に効果的に反映させます。					
取組内容	・水道事業決算および次年度予算、事業の進捗状況や評価などについての意見、提言、助言の事業運営への反映 ・新たな料金制度等の検討・審議					
計画期間の年次計画	事業・取組み項目		前期計画期間（3年）			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・水道事業経営審議会の継続運営		継続運用 委員の選考			
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標		
マスタープラン事業実施状況に対する意見・提言の聴取と反映	実施	・マスタープランの事業評価に対する意見・提言 ・予算・決算に対する意見・提言		中期実施計画への反映		

## 環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続《持続》

### 【施策VI】 積極的な情報提供とお客さまニーズの把握

事業・取組名	VI-1 戦略的な広報の実施			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	「新潟市水道局広報戦略」～広報活動の考え方～に基づき、継続的に広報計画を策定し、効果的な広報活動を展開します。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独自イベントによる広報（施設見学など）</li> <li>・お客さまに直接働きかける広報（災害パネル展示、出前講座など）</li> <li>・デジタルメディアを活用する広報（ホームページなど）</li> <li>・紙媒体による広報（広報紙、検針票裏面など）</li> <li>・漫画を活用する広報（小学生向けパンフレット、工事看板など）</li> <li>・浄水場見学のための施設改修・整備</li> </ul>			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・独自イベント	継続		
	・災害パネル展示、出前講座	継続		
	・ホームページ	継続		
	・広報紙、検針票裏面広告	継続		
	・小学生向けパンフレット	継続		
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
お客さまアンケートにおける広報紙「水先案内」の認知度	60%	—	64%	—

事業・取組名	VI-2 お客さまの意見・要望の把握			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	本市水道事業における基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」を実現するためには、お客さまが水道事業に求めるものを的確に把握して施策に反映させるなど、お客さまの視点に立った事業運営に努める必要があります。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまアンケート調査を継続実施することにより、お客さまの水道事業に対する意見・要望を的確にとらえ、事業運営の基礎資料とします。</li> <li>・水道モニター制度を継続実施し、お客さまの意見・要望等を直接、継続的に聴取します。</li> </ul>			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・お客さまアンケート調査の実施	—	実施（一般家庭）	実施（事業所）
	・水道モニター制度運用	継続運用		
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
お客さまアンケート調査の実施	一般家庭 3,000件	—	一般家庭 3,000件	事業所 1,000件
水道モニター活動回数（モニター会議、施設見学会等開催数）	5回	5回	5回	5回

事業・取組名	VI-3 分かりやすい経営情報の開示				
目指す方向性	安全		強靱		持続 ◎
事業の目的	これからの水道事業に要する費用負担のあり方や経営の効率化に対する取り組みなどについて、分かりやすくお客さまにお知らせし、水道事業経営の透明性の向上を図ります。				
取組内容	<p>お客さまの関心の高い、水道事業の経営情報や水道料金などに関する情報を、広報紙やホームページなどを通じて積極的に提供していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・料金設定の仕組みやコスト情報の提供</li> <li>・水道事業の経営効率化に関する取り組み情報の提供</li> </ul>				
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・料金設定の仕組みおよびコスト情報の提供	継続			→
	・経営効率化に関する取り組み情報の提供	継続			→
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標	
料金設定の仕組みやコスト情報の提供（ホームページおよび水先案内に掲載）	1回/年	1回/年以上	1回/年以上	1回/年以上	
経営効率化に関する取り組み情報の提供（ホームページおよび水先案内に掲載）	1回/年	1回/年以上	1回/年以上	1回/年以上	

事業・取組名	VI-4 放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供				
目指す方向性	安全		強靱		持続 ◎
事業の目的	放射性物質を含む浄水汚泥について、厳重な保管・管理を徹底するとともに、水道水・河川水・浄水汚泥の放射性物質濃度の検査結果、浄水場等における放射線量などについて、お客さまに対し情報提供を行います。				
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性物質を含む浄水汚泥の厳重な保管・管理</li> <li>・200Bq/kg以下の放射性物質を含む浄水汚泥の有効利用の継続</li> <li>・水道水・河川水・浄水汚泥の放射性物質濃度、浄水場周辺の放射線量などの検査の継続</li> <li>・ホームページ等による検査結果、情報提供の継続</li> <li>・200Bq/kgを超える放射性物質を含む浄水汚泥の処分について国・県への積極的な要望の継続</li> </ul>				
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	・保管管理、検査、有効利用、情報提供	継続			→
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標	
汚泥保管施設における放射線量測定結果の情報開示の継続	開示	開示	開示	開示	
放射性物質濃度の分析調査結果の情報開示の継続	開示	開示	開示	開示	

## 環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続《持続》

### 【施策Ⅶ】 技術・知識を有する人材の確保と育成

事業・取組名	VII-1 人材育成と専門性の強化			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	水道事業は専門性が高いために継承すべき技術が多く、施設整備計画の策定、設計施工管理、危機管理および現場対応力など、これらはいずれも高度な知識と経験が求められます。事業の持続のためには、専門知識と実務経験を併せ持つ職員の確保と育成が重要となります。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術系新規採用職員の独自採用方式を継続します。</li> <li>・新規採用職員のジョブローテーションの指針に従って教育配転を行います。</li> <li>・新潟市水道局職員研修基本計画に基づく研修を確実に実施し、研修計画を適宜、見直ししながら充実に図ります。</li> <li>・水道研修センターの効果的運用を図ります。</li> </ul>			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・技術系新規採用職員の独自採用、教育配転	継続		
	・各種研修の実施	・研修計画に基づく継続的な実施および計画の見直し		
	・水道研修センターの運用	運用		
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
年間内部研修実施時間 (延べ年間研修時間/年度末職員数)	14.0時間/人	14.6時間/人	15.2時間/人	15.8時間/人

事業・取組名	VII-2 諸外国との水道技術研究交流			
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	我が国の水道事業は高度な技術のもと管理・運営されており、世界のトップランナーとして国際的にも高い評価を得ていることから、その技術・経験を国際貢献・国際協力に生かすことが期待されています。本市においても、水道技術の国際交流を通じた中で、国際的な視野と見識を持った人材の育成を図ります。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日米台水道地震対策ワークショップ、水道技術国際シンポジウム等への参加</li> <li>・自治体水道国際展開プラットフォームへの参加</li> </ul>			
計画期間の年次計画	事業・取組み項目	前期計画期間（3年）		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	・日米台水道地震対策ワークショップ参加	参加		参加
	・水道技術国際シンポジウム等への参加	参加	参加	参加
	・自治体水道国際展開プラットフォームへの参加	参加	参加	参加
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
国際研修等への参加人数	2人	2人	2人	2人

## 【施策Ⅷ】 環境に配慮した事業運営

事業・取組名	VIII-1	建設副産物の再利用促進		
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	建設副産物の再利用により、CO <sub>2</sub> 排出量の削減や省エネルギー化を図り、環境保全への社会的責任を果たします。			
取組内容	建設リサイクル法に基づき、アスファルト廃材およびコンクリート廃材を再生プラントにて再資源化することを継続します。また、建設発生土については引き続き、リサイクル率向上のための方策を検討し、現場内で掘削土を改良する機械の開発や高pH対策などのフィールド提供を行い、新技術の開発を促進します。			
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目		前期計画期間（3年）	
			平成27年度	平成28年度
	・改良土の利用促進		・実施の継続およびリサイクル率向上方策の検討	
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
建設副産物のリサイクル率	50%			現状値以上に向上

事業・取組名	VIII-2	水道局環境計画の策定と推進		
目指す方向性	安全	強靱	持続	◎
事業の目的	水道局として環境負荷の少ない水作りを推進するため、「水道局環境計画」を策定するとともに、環境負荷低減に向けた取り組みを推進していきます。			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○再生可能エネルギー等の有効利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備等に併せ、浄水場への太陽光発電設備の導入を進めます。</li> </ul> </li> <li>○環境会計の作成・公表</li> <li>○省エネルギー対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備に併せ、省エネルギー型の施設・設備に切り替えます。</li> </ul> </li> </ul>			
計画期間の 年次計画	事業・取組み項目		前期計画期間（3年）	
			平成27年度	平成28年度
	・水道局環境計画の策定、運用		・計画策定	・計画の運用および計画の継続的な見直し
	・環境会計の作成・公表		・作成および公表の継続	
	・省エネルギー対策の推進		・浄水場施設整備に併せた省エネ設備への切り替え	
計画期間の目標設定（評価指標）	平成26年度見込み	平成27年度目標	平成28年度目標	平成29年度目標
水道局環境計画の策定	—	計画策定	運用	運用
環境会計の作成・公表	継続	継続	継続	継続